

平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成24年8月7日

上場会社名 青木マリーン株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 1875 URL <http://www.aokimarine.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 山崎正一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 大垣芳夫 TEL (078) 856-9131
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,069	21.4	63	-	61	-	63	-
24年3月期第1四半期	1,360	4.8	50	-	36	-	36	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	7	61	-	-
24年3月期第1四半期	4	44	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	7,893	6,958	88.2	835 . 95
24年3月期	8,300	7,073	85.2	849 . 82

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,958百万円 24年3月期 7,073百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
25年3月期	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	(8.0)	25	(-)	25	(-)	20	(-)	2 . 40
通 期	5,500	(2.4)	100	(14.3)	100	(14.1)	90	(20.8)	10 . 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	8,450,000 株	24年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	25年3月期1Q	126,540 株	24年3月期	126,540 株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	8,323,460 株	24年3月期1Q	8,323,828 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(3) 四半期財務諸表の作成に簡便な会計処理の適用	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 重要な後発事象	P. 6

1. 当四半期の業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかな回復の兆しがみられるものの、原油高や電力供給不安、長期化した円高や欧州の債務問題などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興需要が本格化し、地震や洪水等の自然災害に対する防災・減災工事の必要性が認識されつつあります。一方では、労働力・資機材の供給不足と価格上昇の懸念材料も顕在化しております。

このような環境のなか、当社は海上土木工事の強みを活かし、東日本大震災の復旧・復興事業に傾注するとともに、自社船稼働の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、受注高は1,239百万円(前年同四半期比4.5%増)を計上したものの、売上高は1,069百万円(前年同四半期比21.4%減)、営業損失は63百万円(前年同四半期累計期間は50百万円の損失)、経常損失は61百万円(前年同四半期累計期間は36百万円の損失)、四半期純損失は63百万円(前年同四半期累計期間は36百万円の損失)となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の受注高は626百万円(前年同四半期比45.6%増)、売上高は671百万円(前年同四半期比45.0%減)となり、セグメント利益は40百万円の損失(前年同四半期累計期間は22百万円の利益)となりました。

(海運事業)

海運事業の受注高は612百万円(前年同四半期比18.9%減)、売上高は398百万円(前年同四半期比184.7%増)となり、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比1,072.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ407百万円減少し、7,893百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が178百万円、受取手形が301百万円増加しましたが、完成工事未収入金が789百万円、船舶が70百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ292百万円減少し、935百万円となりました。

主な要因は、賞与引当金が20百万円増加しましたが、工事未払金が320百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ115百万円減少し、6,958百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当金として49百万円減少し、四半期純損失を63百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、2012年5月11日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

これにともなう損益に与える影響は軽微であります。

(3) 四半期財務諸表の作成に簡便な会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は定率法を採用しているものについては、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,422	4,190,130
受取手形	203,732	505,091
完成工事未収入金	1,615,939	826,747
未成工事支出金	589	-
材料貯蔵品	153,002	142,645
その他	271,410	283,704
貸倒引当金	46,100	34,353
流動資産合計	6,209,995	5,913,966
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	1,602,847	1,532,739
その他(純額)	366,650	355,764
有形固定資産合計	1,969,498	1,888,504
無形固定資産	9,318	8,648
投資その他の資産		
投資有価証券	49,785	47,625
投資不動産	37,982	10,291
その他	24,197	24,124
投資その他の資産合計	111,965	82,041
固定資産合計	2,090,782	1,979,194
資産合計	8,300,778	7,893,160
負債の部		
流動負債		
工事未払金	626,503	306,162
未払法人税等	12,805	5,925
未成工事受入金	61,823	57,668
賞与引当金	37,788	58,767
その他	143,981	154,905
流動負債合計	882,902	583,428
固定負債		
退職給付引当金	231,621	233,769
船舶特別修繕引当金	83,645	89,048
その他	29,186	28,899
固定負債合計	344,452	351,717
負債合計	1,227,355	935,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,446,097	1,332,848
自己株式	31,839	31,839
株主資本合計	7,088,258	6,975,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,835	16,995
評価・換算差額等合計	14,835	16,995
純資産合計	7,073,423	6,958,014
負債純資産合計	8,300,778	7,893,160

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
	(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高	1,360,434	1,069,777
売上原価	1,333,972	1,058,655
売上総利益	26,461	11,121
販売費及び一般管理費	77,232	74,679
営業損失()	50,771	63,558
営業外収益		
受取利息	411	541
受取配当金	2,040	1,230
負ののれん償却額	11,763	-
その他	109	29
営業外収益合計	14,324	1,800
経常損失()	36,446	61,757
特別利益		
投資不動産売却益	581	565
特別利益合計	581	565
税引前四半期純損失()	35,865	61,192
法人税、住民税及び事業税	1,127	2,116
法人税等合計	1,127	2,116
四半期純損失()	36,992	63,308

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。